

# 特許協力条約

PCT

REC'D 28 NOV 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 P01-04104W0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/018181	国際出願日 (日.月.年) 07.12.2004	優先日 (日.月.年) 12.12.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <b>G11B17/04</b>		
出願人 (氏名又は名称) パイオニア株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☒ 附属書類は全部で 3 ページである。
    - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
    - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 25.03.2005	国際予備審査報告を作成した日 09.11.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 船越 亮	5Q 3147
	電話番号 03-3581-1101 内線 3591	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1, 2, 4—12 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 3 \_\_\_\_\_ ページ\*、25.03.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 5, 6, 8 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 1—4, 7 \_\_\_\_\_ 項\*、25.03.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1—11 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル  
配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-8	有 無
	請求の範囲	
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-8	有 無
	請求の範囲	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-8	有 無
	請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1 : JP 2002-50148 A (ソニー株式会社)  
2002.02.15, 段落【0078】-【0094】,  
第21-26図  
& US 2002/0031080 A1

文献2 : JP 2003-115157 A (ソニー株式会社)  
2003.04.18, 段落【0047】-【0055】,  
第18-38図 (ファミリーなし)

請求の範囲 1-8  
シャッタ開閉装置において、カートリッジに設けられた従動体の移動を規制するカム機構は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

5の側壁を付勢しているため、装填・排出動作が安定しないなどの問題もあった。

[0014]

そこで、本願は上記各問題点の解決を課題の一例として為されたもので、カートリッジ35の挿入により自動的にシャッタの開閉を行うと共に、異音の発生やガタツキ等、カートリッジ35の装填・排出に影響を与えないシャッタ開閉装置を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0015]

上記課題を解決するために、請求項1に記載のシャッタ開閉装置は、カートリッジ(10)の開口部(11)を介し、前記カートリッジのシャッタ(15)を開閉させるホイール(13)に設けられた凹部(13)に係合する従動体(18)と、前記従動体と前記凹部との係合が解放されるとき、前記カートリッジの本体(10a)と前記従動体との接触を回避するように前記従動体の移動を制御するカム機構(7、7a)と、を含んでなることを特徴とする。

[0016]

また、請求項2に記載のシャッタ開閉装置は、カートリッジの開口部を介し、前記カートリッジのシャッタを開閉させるホイールに設けられた凹部に係合する従動体と、前記カートリッジが挿入される際に前記従動体の移動を規制し、前記従動体と前記ホイールの一部とが係合していない位置において、前記従動体と前記カートリッジとの間に配置されてなるカム機構と、を含んでなることを特徴とする。

[0017]

なお、本発明においては、シャッタ開閉装置は前記従動体を前記カートリッジの側に付勢する付勢手段(17)をさらに備えてもよい。

図面の簡単な説明

[0018]

[図1]従来のカートリッジの概要構成図である。

[図2]従来のシャッタオープナの概要構成図である。

[図3]従来のカートリッジのシャッタ開閉機構の動作図である。

[図4]従来のカートリッジのシャッタ開閉機構の動作拡大図である。

[図5]本実施形態に係るカートリッジの概要構成例を示す図である。

[図6]本実施形態に係る情報再生装置(本願の情報再生装置の一例)の概要構成例を示す図である。

## 請求の範囲

[1] (補正後) カートリッジの開口部を介し、前記カートリッジのシャッタを開閉させるホイールに設けられた凹部に係合する従動体と、

前記従動体と前記凹部との係合が解放されるとき、前記カートリッジの本体と前記従動体との接触を回避するように前記従動体の移動を制御するカム機構と、

を含んでなることを特徴とするシャッタ開閉装置。

[2] (補正後) カートリッジの開口部を介し、前記カートリッジのシャッタを開閉させるホイールに設けられた凹部に係合する従動体と、

前記カートリッジが挿入される際に前記従動体の移動を規制し、前記従動体と前記ホイールの凹部とが係合していない位置において、前記従動体と前記カートリッジとの間に配置されてなるカム機構と、

を含んでなることを特徴とするシャッタ開閉装置。

[3] (補正後) 前記カートリッジの凹部の方向に前記従動体を付勢する付勢手段を備え、

前記カム機構は、傾斜部を有し、

前記従動体と前記ホイールの凹部との係合が解放されるときに、前記付勢手段の付勢力に抗して前記従動体は前記傾斜部に沿って前記ホイールの凹部から遠ざかる方向に移動することを特徴とする請求項1又は2に記載のシャッタ開閉装置。

[4] (補正後) 前記従動体は、

前記カム機構に摺動する軸と、

当該軸と一体的に形成され、前記凹部と係合するための凸部と、

を備えていることを特徴とする請求項1に記載のシャッタ開閉装置。

[5] 前記軸は、当該軸の外周に回転自在の回転体を備えていることを特徴とする請求項4に記載のシャッタ開閉装置。

[6] 前記軸の中心は、前記カム機構の先端の位置よりも前記開口部から遠ざかる方向に位置していることを特徴とする請求項4、又は5に記載のシャッタ開閉装置。

[7] (補正後) 前記カム機構は、前記開口部の両端近傍に形成され、且つ前記従動体と前記凹部との係合を解放するとき当該凹部から遠ざかる方向に前記従動体を案内するためのガイド溝を備えていることを特徴とする請求項1に記載のシャッタ開閉装置。

[ 8 ] 請求項 1 ～ 7 のいずれかに記載のシャッタ開閉装置と、前記カートリッジ内に収納された記録媒体の情報の再生を行う再生手段と、を備えたことを特徴とする情報再生装置。